

香川県の財政状況

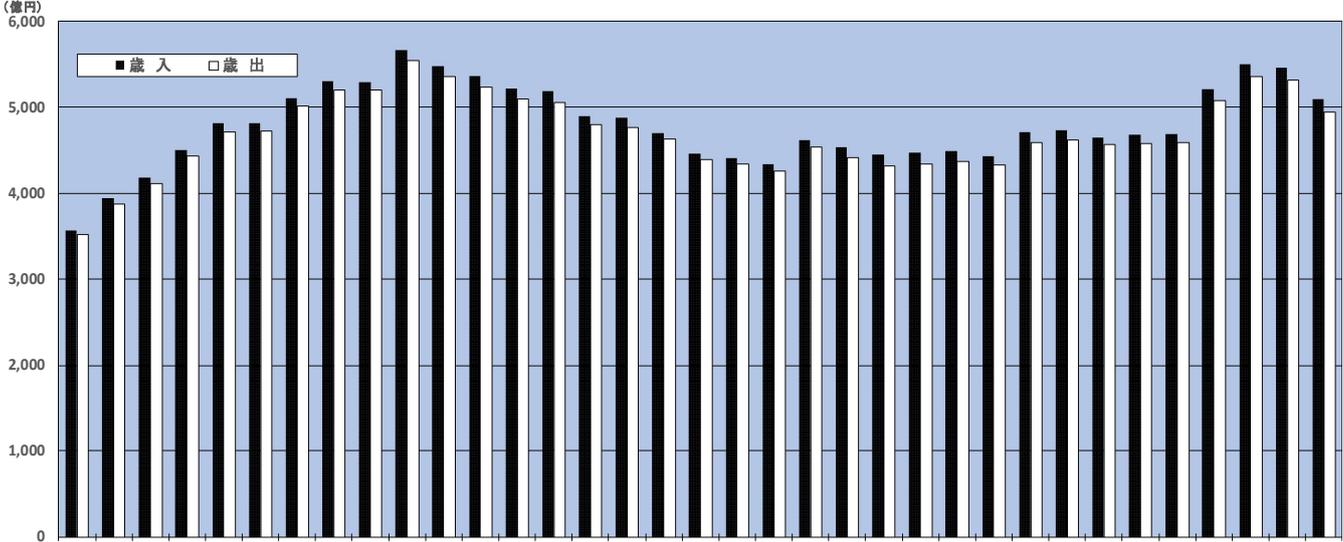
香川県予算課

本県財政の現状

1 歳入総額・歳出総額の推移

- 戦後、昭和20年代から平成10年度までは基本的に増加しています。
- 平成10年度をピークに、平成11年度以降、平成20年度まで10年間連続で減少しました。
- 平成21年度は11年ぶりに前年度を上回りましたが、平成22年度は再び減少に転じ、以降は増減を繰り返しながら推移しています。
- 令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、国の補助金等を活用して、積極的に対策に取り組んだ結果、歳入・歳出規模は大幅に増加しました。
- 令和5年度は歳入・歳出ともに2年連続で前年度を下回りましたが、ピークである平成10年度と比べてみると、9割程度（歳出ベース）となっています。

歳入総額・歳出総額の推移（一般会計）

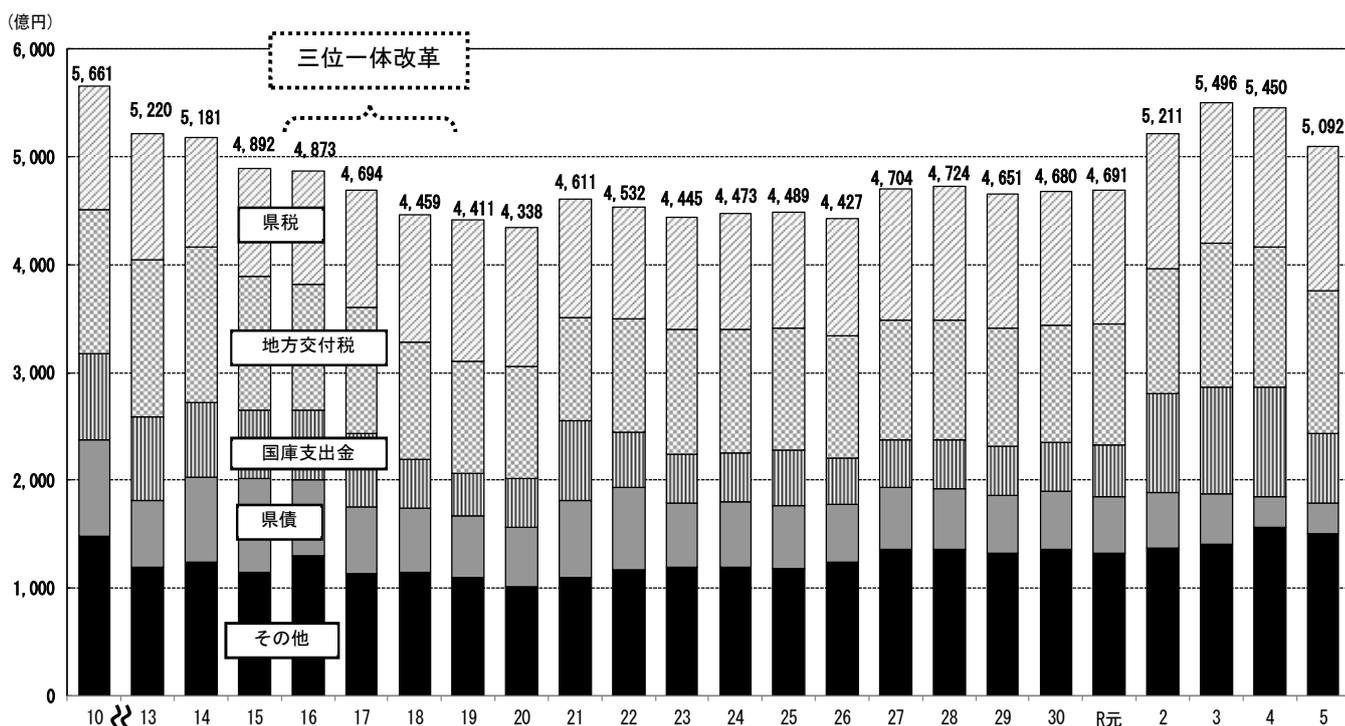


（単位：億円、対前年度比は％）

年度	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
歳入	3,573	3,940	4,183	4,502	4,814	4,811	5,102	5,286	5,293	5,661	5,473	5,365	5,220	5,181	4,892	4,873	4,694	4,459	4,411	4,338	4,611	4,532	4,445	4,473	4,489	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496	5,450	5,092
歳出	3,517	3,874	4,117	4,431	4,716	4,724	5,011	5,197	5,198	5,541	5,358	5,234	5,099	5,059	4,792	4,770	4,630	4,391	4,345	4,257	4,533	4,412	4,319	4,342	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,380	5,312	4,945
歳出総額 対前年度比		2.9	10.2	6.3	7.6	0.1	6.1	3.7	0.0	6.6	▲3.3	▲2.3	▲2.6	▲0.8	▲5.3	▲0.5	▲2.9	▲6.2	▲1.0	▲2.0	6.5	▲2.7	▲2.1	0.6	0.6	▲0.9	5.9	0.7	▲1.2	0.4	0.2	10.8	5.7	▲0.9	▲6.9

2 歳入の推移

主な科目別歳入の推移



(単位：億円)

年度	10	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳入決算額	5,661	5,220	5,181	4,892	4,873	4,694	4,459	4,411	4,338	4,611	4,532	4,445	4,473	4,489	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496	5,450	5,092
県税	1,150	1,169	1,011	998	1,050	1,092	1,176	1,312	1,285	1,099	1,040	1,042	1,068	1,079	1,089	1,224	1,239	1,239	1,242	1,241	1,248	1,299	1,291	1,328
地方交付税	1,341	1,460	1,450	1,248	1,173	1,165	1,092	1,040	1,040	954	1,047	1,158	1,149	1,130	1,129	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162	1,336	1,297	1,328
国庫支出金	798	781	694	626	645	685	445	394	445	751	515	457	450	515	429	437	449	448	448	474	921	985	1,008	647
県債 ①	898	617	782	874	708	620	603	571	549	710	760	593	613	590	542	571	561	543	540	526	508	466	295	292
うち臨時債②	0	93	194	398	288	222	200	181	220	444	520	376	355	358	300	266	213	220	211	182	169	187	60	26
うち臨時債を除く 県債①-②	898	524	588	476	420	398	403	390	329	266	240	217	258	232	242	305	348	323	329	344	339	279	235	266
その他	1,474	1,193	1,244	1,146	1,297	1,132	1,143	1,094	1,019	1,097	1,170	1,195	1,193	1,175	1,238	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372	1,410	1,559	1,497

【県税】

県税は、地方交付税とともに一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の主なものです。

【地方交付税】

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのもので、国が国税として徴収した後、地方公共団体に交付されます。三位一体改革^(※)による見直しの中で大幅に削減されました。また、本来は地方交付税として交付すべき額の一部が、平成13年度に創設された臨時財政対策債制度により、県債による収入に振り替えられています。

【国庫支出金】

国から県に対する補助金や負担金などで、県の行う特定の事務・事業に対して交付されます。三位一体改革^(※)による見直しの中で一般財源化などの改革が行われました。

【県債】

県の借金による収入で、公共事業等の財源に活用します。

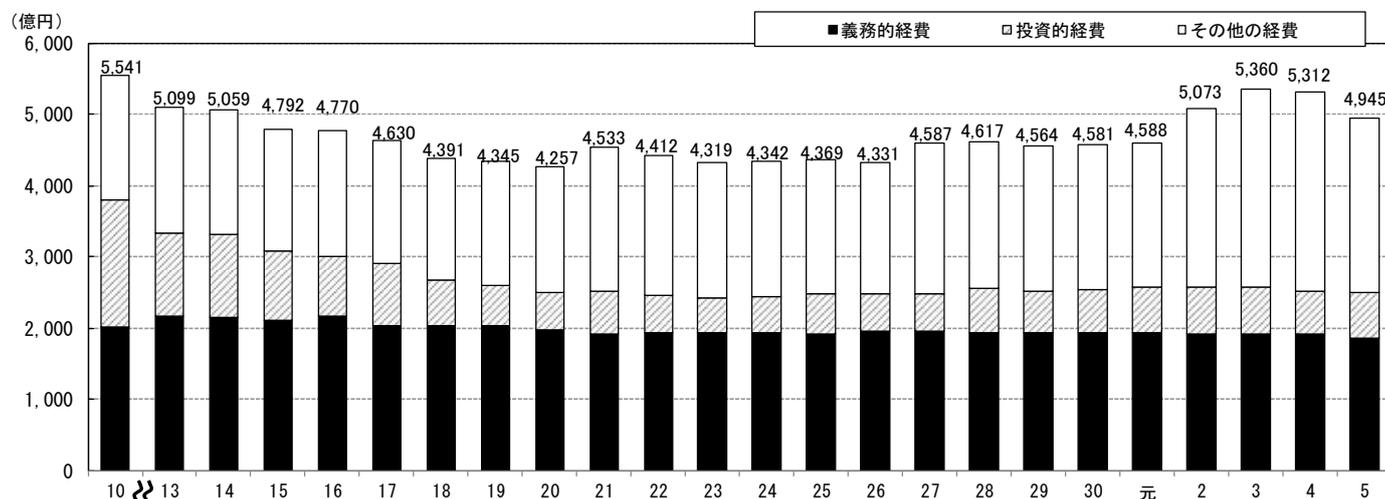
(※)三位一体改革

三位一体改革とは、平成13年に成立した小泉内閣において、「地方にできることは地方に」という理念の下、「国庫補助金・負担金の廃止・縮減」「地方への税源移譲」「地方交付税の見直し」を同時に行った改革です。

3 歳出の推移（性質別）

性質別とは、経費を経済的性質によって分類するもので、その支出が義務付けられているもの（義務的経費）、建設費用を主体としたもの（投資的経費）、それ以外のものに分類されます。

性質別歳出の推移



(単位：億円、各経費下段の構成比は%)

年度	10	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳出決算額	5,541	5,099	5,059	4,792	4,770	4,630	4,391	4,345	4,257	4,533	4,412	4,319	4,342	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360	5,312	4,945
義務的経費	2,022	2,163	2,146	2,103	2,161	2,040	2,037	2,029	1,980	1,924	1,934	1,940	1,930	1,927	1,950	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921	1,924	1,927	1,858
	36.5	42.4	42.4	43.9	45.3	44.1	46.4	46.7	46.5	42.5	43.8	44.9	44.5	44.1	45.1	42.7	42.1	42.4	42.2	42.2	37.9	35.9	36.3	37.6
投資的経費	1,775	1,173	1,166	983	849	866	646	573	517	599	524	489	517	561	524	533	619	583	599	639	664	652	591	645
	32.0	23.0	23.0	20.5	17.8	18.7	14.7	13.2	12.2	13.2	11.9	11.3	11.8	12.9	12.1	11.6	13.4	12.8	13.1	13.9	13.1	12.1	11.1	13.0
その他の経費	1,744	1,763	1,747	1,706	1,760	1,724	1,708	1,743	1,760	2,010	1,954	1,890	1,895	1,881	1,857	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488	2,784	2,794	2,442
	31.5	34.6	34.6	35.6	36.9	37.2	38.9	40.1	41.3	44.3	44.3	43.8	43.7	43.0	42.8	45.7	44.5	44.8	44.7	43.9	49.0	52.0	52.6	49.4

【義務的経費】人件費（職員の給与等）、公債費（借金の返済）、扶助費（社会保障関係費）

義務的経費とは、支出が義務付けられている費用であり、人件費、公債費、扶助費があります。人件費は職員数の適正化等、公債費は県債の発行抑制等により削減に努めています。

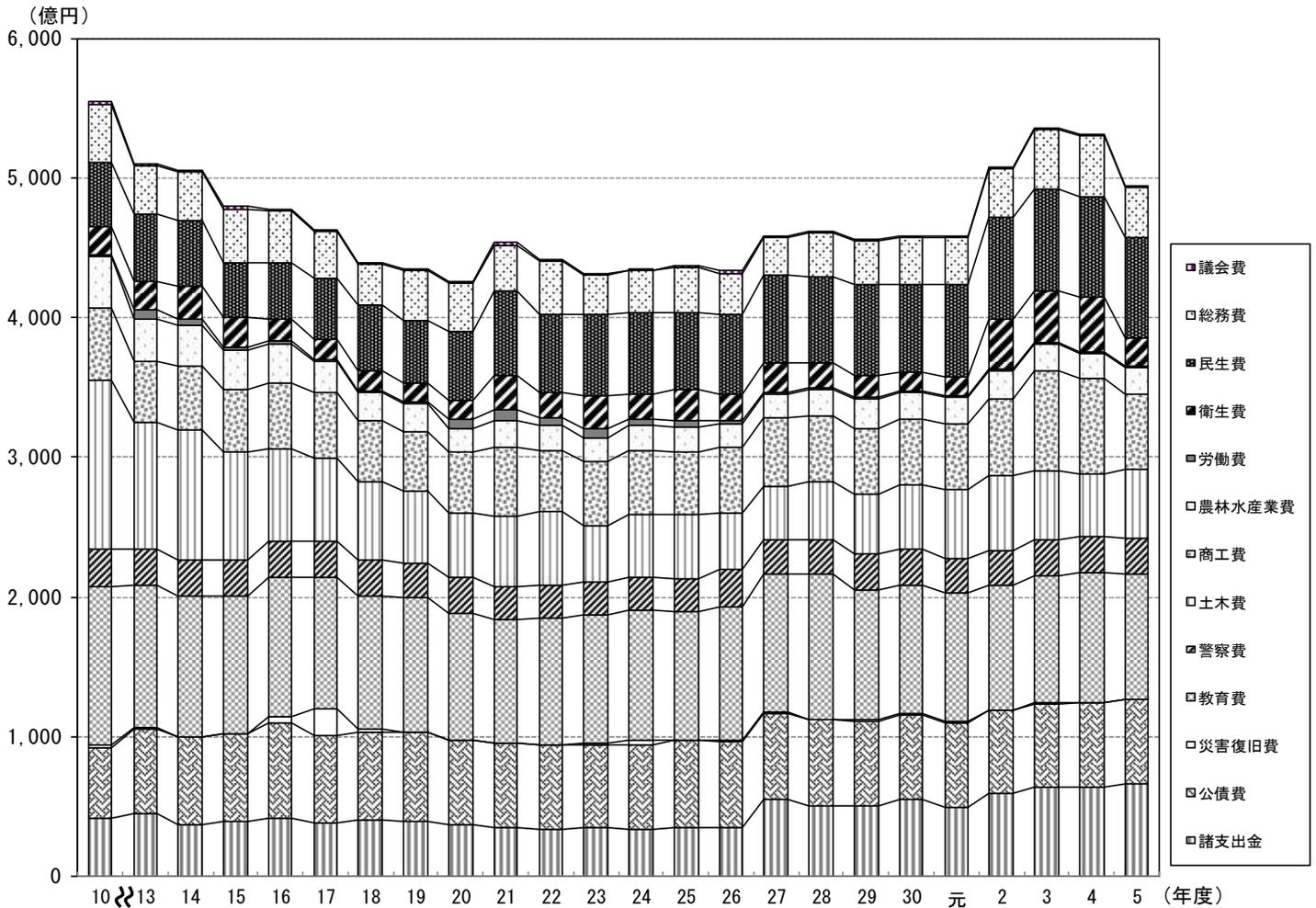
【投資的経費】公共事業等

投資的経費とは、その支出効果が長期間持続するもので、主に公共事業などの経費です。過去の景気対策への対応や箱物整備など社会資本整備への取組みにより増加していましたが、危機的財政状況を踏まえた大規模事業の見直しなどにより、経済対策や災害復旧の実施があった年度を除き、平成8年度（1,813億円）をピークに減少傾向が続いた後、近年は一定規模で推移しています。

4 歳出の推移（目的別）

目的別とは、経費を行政目的別によって分類するもので、各部ごとの大まかな予算の比重を知ることができる分類方法です。

目的別歳出の推移



(単位：億円)

年度	10	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	
歳出決算額	5,541	5,099	5,059	4,792	4,770	4,630	4,391	4,345	4,257	4,533	4,412	4,319	4,342	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360	5,312	4,945	
議会費	14	14	16	14	13	13	12	12	12	12	12	12	11	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	12
総務費	422	347	348	383	362	334	294	351	341	332	375	287	297	323	299	272	313	319	328	340	344	432	437	357	
民生費	450	482	468	396	411	434	463	452	500	603	561	583	586	552	570	631	620	647	631	657	727	726	721	717	
衛生費	202	205	242	215	151	147	143	132	135	251	175	234	178	224	191	208	180	160	139	143	356	372	384	206	
労働費	21	65	36	24	24	16	17	12	60	71	63	68	47	37	21	17	12	11	12	11	12	11	12	10	
農林水産業費	365	299	295	277	275	228	206	200	177	198	174	165	177	179	169	164	181	212	189	187	207	185	179	192	
商工費	516	441	461	448	469	468	430	428	436	483	441	461	460	455	468	487	478	467	468	475	546	716	684	533	
土木費	1,212	899	929	775	663	593	565	512	451	504	525	399	440	453	408	384	413	431	457	483	539	497	454	500	
警察費	269	260	262	259	260	252	260	254	266	241	234	241	239	237	261	246	250	249	261	253	250	254	258	254	
教育費	1,133	1,026	1,000	977	997	940	947	958	899	884	914	917	936	921	961	990	1,034	936	917	915	891	916	931	899	
災害復旧費	13	6	2	3	50	196	24	3	1	3	1	12	26	4	8	12	7	8	16	14	2	1	1	2	
公債費	513	607	626	631	679	624	629	635	613	602	595	593	603	627	615	619	616	606	600	601	598	600	603	601	
諸支出金	411	448	374	390	416	385	401	396	366	349	342	347	342	345	348	545	501	506	551	497	590	639	637	662	

民生費などの社会保障関係経費は、高齢化の進行や子育て支援施策の拡充により、増加傾向にあります。土木費は、平成10年度と比較すると、4割程度となっています。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増により、民生費、衛生費、商工費などが令和元年度以前に比べて大幅に増加しています。

5 県債残高の状況及び財源対策用基金の状況

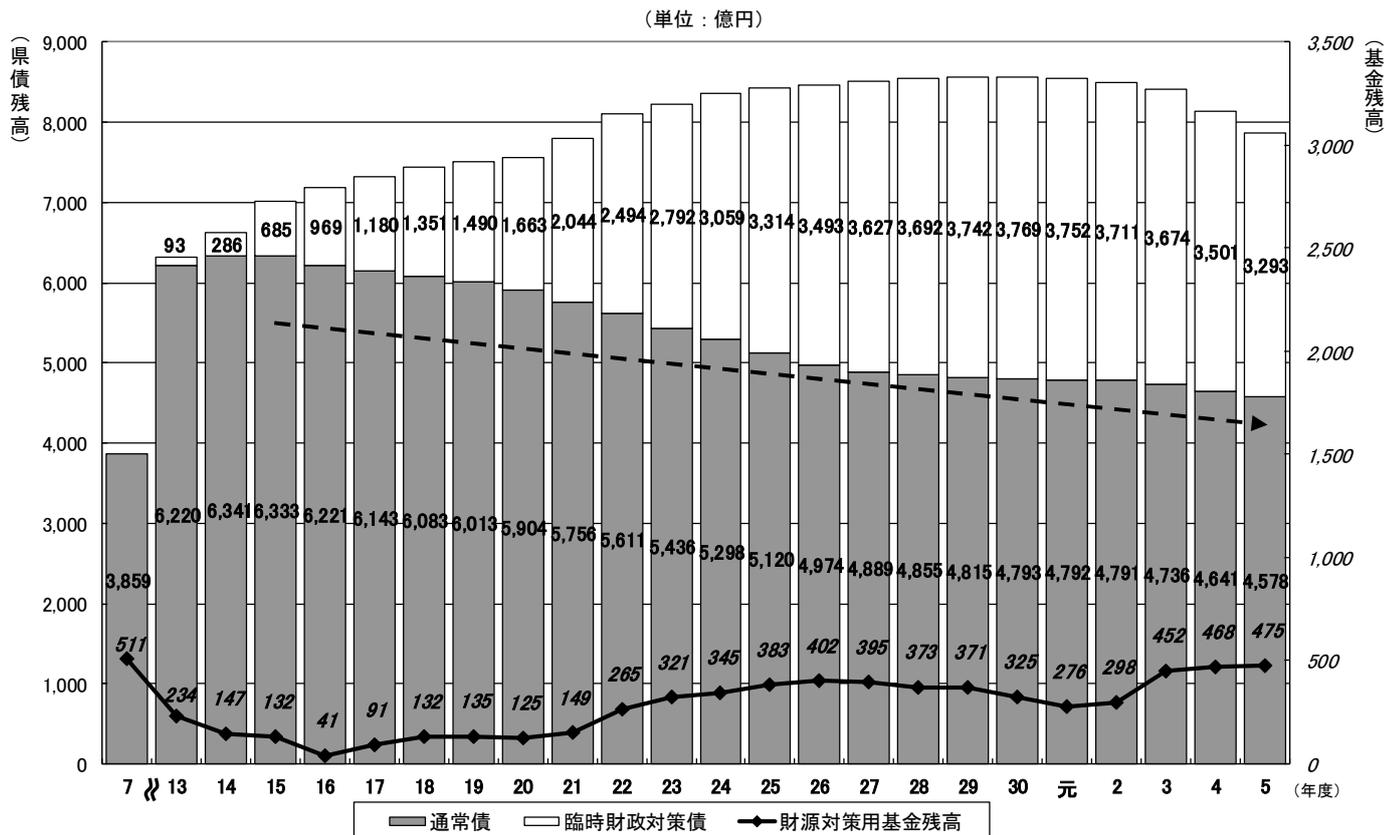
【県債】

県が施設の整備等（学校、道路、河川など）のために借り入れる長期（1年以上）の資金のことです。

※ 臨時財政対策債は、県債を発行する形式をとりますが、償還費用は後年度の地方交付税で措置されるもので、地方交付税の代替財源になります。

【財源対策用基金】

財政調整基金、県債管理基金からなり、年度間の財源の不均衡を調整する際に活用します。



年度	7	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
県債その他	3,859	6,220	6,341	6,333	6,221	6,143	6,083	6,013	5,904	5,756	5,611	5,436	5,298	5,120	4,974	4,889	4,855	4,815	4,793	4,792	4,791	4,736	4,641	4,578
臨時財政対策債	0	93	286	685	969	1,180	1,351	1,490	1,663	2,044	2,494	2,792	3,059	3,314	3,493	3,627	3,692	3,742	3,769	3,752	3,711	3,674	3,501	3,293
財源対策用基金残高	511	234	147	132	41	91	132	135	125	149	265	321	345	383	402	395	373	371	325	276	298	452	468	475

○ 県債発行の抑制に努めた結果、臨時財政対策債を除く県債残高は、21年連続で減少しています。また、臨時財政対策債を含めた全体の県債残高についても、5年連続で減少しています。

○ 令和5年度末時点で、県債残高は7,871億円となっています。

○ 財源対策用基金残高は、償還しなくてはならない県債残高に比べ、大幅に少ない状態です。一般の家庭に例えると借金が貯金を大幅に上回っている状態です。

※ (参考) 財源対策用基金の過去最高残高 511億円 (平成7年度末)

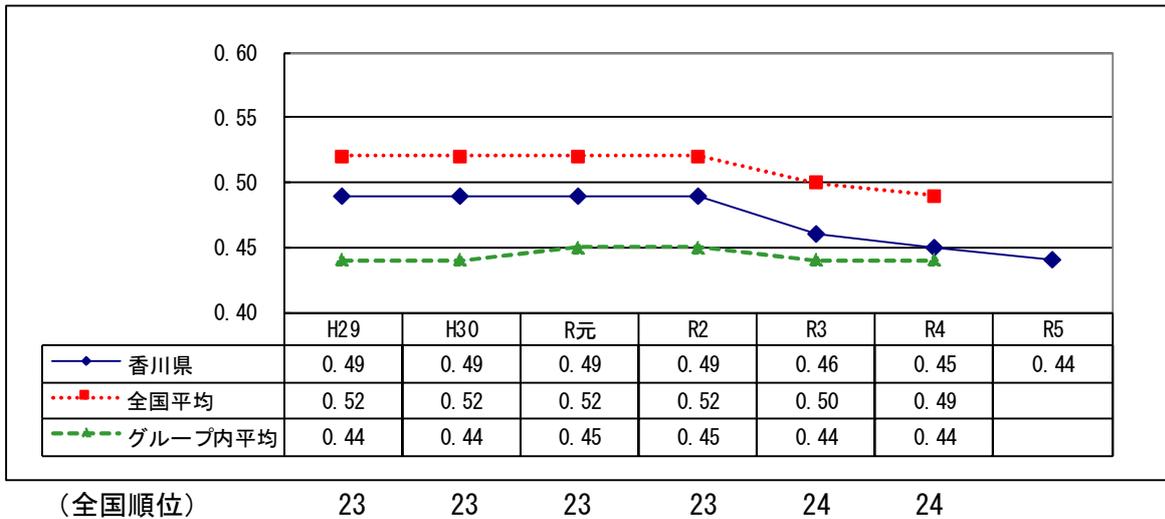
6 香川県の財政指標等について

主要財政指標の推移

※ 以下のグラフ中、グループとは、道府県を財政力指数の高低により5つに分類したものです。
 (Aグループ:1.000以上、Bグループ:0.500以上1.000未満、Cグループ:0.400以上0.500未満、
 Dグループ:0.300以上0.400未満、Eグループ:0.300未満)

1 財政力指数

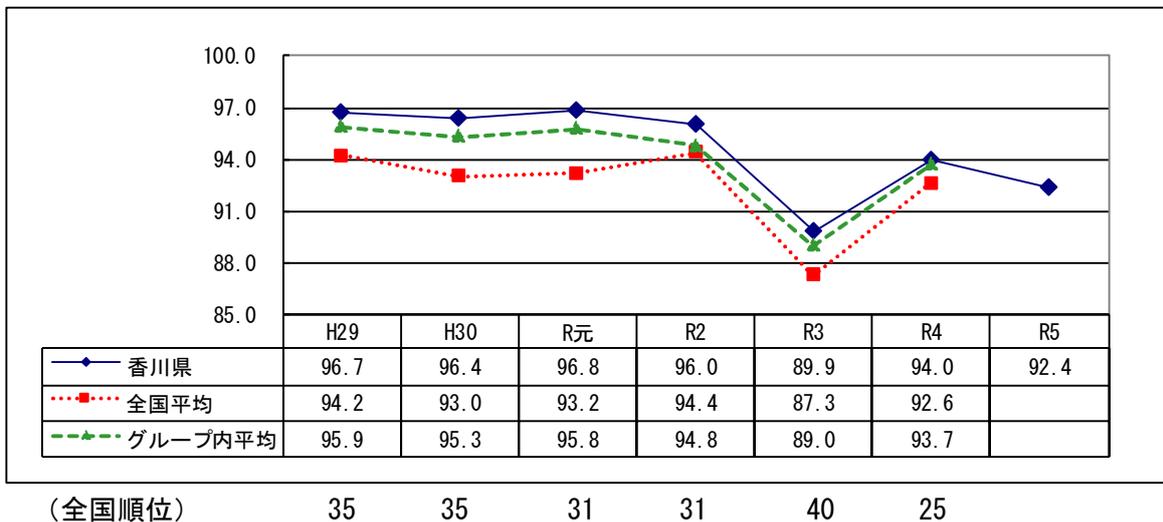
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。



※R5については速報値

2 経常収支比率

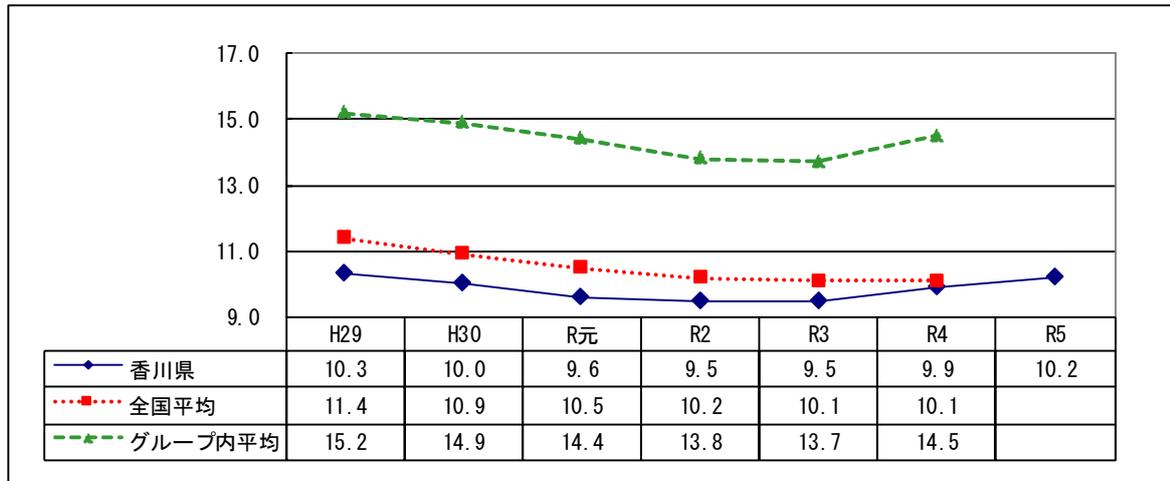
経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。比率が低いほど、財政の弾力性が高いといえます。



※R5については速報値

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の
 平均値（フロー指標）



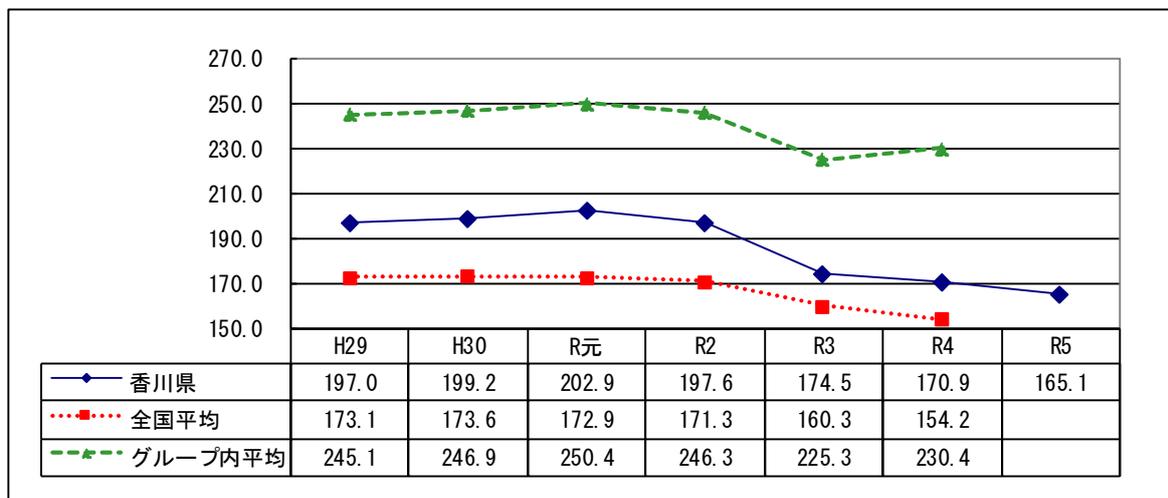
(全国順位)

11 13 12 13 17 19

※R5については速報値

4 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政
 規模に対する比率（ストック指標）



(全国順位)

28 28 28 28 27 26

※R5については速報値